



2021年12月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2021年7月21日

上場会社名 B-R サーティワン アイスクリーム株式会社

上場取引所 東

コード番号 2268 URL <https://www.31ice.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) ジョン・キム

問合せ先責任者 (役職名) 専務執行役員 最高財務責任者 兼 管理本部長 (氏名) 白井 康平

TEL 03-3449-0331

四半期報告書提出予定日 2021年8月6日

配当支払開始予定日

2021年9月2日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期第2四半期の業績(2021年1月1日～2021年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期第2四半期	8,424	7.7	489		536		331	
2020年12月期第2四半期	7,821	10.3	140		153		63	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期第2四半期	34.37	
2020年12月期第2四半期	6.59	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年12月期第2四半期	17,629	9,888	56.1
2020年12月期	17,407	9,752	56.0

(参考)自己資本 2021年12月期第2四半期 9,888百万円 2020年12月期 9,752百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年12月期		10.00		20.00	30.00
2021年12月期		15.00			
2021年12月期(予想)				15.00	30.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年12月期の業績予想(2021年1月1日～2021年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,750	6.5	760	0.4	790	2.8	460	4.0	47.74

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 有
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年12月期2Q	9,644,554 株	2020年12月期	9,644,554 株
期末自己株式数	2021年12月期2Q	8,647 株	2020年12月期	8,647 株
期中平均株式数(四半期累計)	2021年12月期2Q	9,635,907 株	2020年12月期2Q	9,635,934 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は、当第2四半期決算短信提出後速やかに当社ホームページに決算説明の動画を配信する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(会計方針の変更)	8
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間（2021年1月～6月）における日本国内の経済環境は、依然として新型コロナウイルス感染症の影響により、企業収益や景況感の悪化、個人消費の減退やインバウンド需要消失の長期化など厳しい状況が続いております。2020年度末に再び感染が拡大し、2021年1月に11都府県を対象とする緊急事態宣言が再発令され、その後も変異型ウイルスが発生するなどもあり緊急事態宣言の再発出やエリア拡大、期間延長もありました。医療関係者や高齢者からワクチン接種が始まりましたが、未だ先行きが見えない状況が続き、本格的な回復には至っておりません。

世界経済においては、新型コロナウイルス感染は世界的な拡がりをみせるとともに、中国や欧米においてはワクチン接種が進み経済活動が回復傾向にある国もでてきました。

外食業界におきましては、新型コロナウイルスの影響により、店内飲食が減少する一方で、人との接触機会の少ないテイクアウトやデリバリーサービスが増加するなど、消費者のライフスタイル・消費行動が激変しました。一方、インバウンド効果はなくなり、回復の目途が立たない状況が続いております。また Instagramや LINE、Facebookなどを中心としたSNSを使ったコミュニケーションや、急速に浸透しているキャッシュレスのプロモーションが進化し、業態を越えた顧客の獲得競争が一層激化しています。

このような環境の下、当社ではサーティワンアイスクリームの永遠の経営モットーである“*We make people happy.*”「アイスクリームを通じて、お客様に幸せをお届けします。」をスローガンに、全てのお客様に高品質で美味しいアイスクリームと“FUN（楽しいこと、嬉しいこと、感動すること）”に満ちたひとときを提供し、日本で最も愛され親しまれるチェーンとなることを目指すとともに、企業の継続的成長の維持と、企業価値の増大に努めてまいりました。

新型コロナウイルス感染拡大によるライフスタイルの激変を、逆にビジネス変革の機会と捉え、先ずお客様や従業員の安全を第一に考えた衛生管理の徹底として工場・店舗における感染防止に取り組むとともに、マーケティング戦略ではバリュー・プロモーションによる集客キャンペーンから持帰り商品中心の訴求への方向転換、デリバリーの拡充、デジタル・サイネージなど店舗のデジタル化、サプライチェーン・マネジメントの最適化、新たな立地における出店、また海外事業への挑戦として台湾やハワイへの出店など、環境の変化に順応したビジネスモデルの再構築を推進してまいりました。また新たなイメージ戦略として4月1日よりコーポレート・ロゴをリニューアルし、これに伴いパッケージも一新し、テイクアウト商品としてバラエティボックスを新発売しました。

当第2四半期累計期間の営業施策としては、毎月「フレーバー・オブ・ザ・マンズ」として専門店ならではの魅力的なアイスクリームを新発売し選ぶ楽しさを提供するとともに、お正月には「ポケモン バラエティパック」や「ハッピードール うし」、苺の季節に合わせた「フレッシュストロベリーサンデー」などを発売しました。冬場の来店頻度を高めるためオリジナルポーチをプレゼントする再来店プロモーションや、ひなまつりには「ミッキー&ミニー ひなだんかざり」を発売し、モバイルオーダーによる予約受付も実施しました。4月にはWEB上で「フレーバー総選挙」を実施し、50万票を超える票が集まり、5月9日「アイスクリームの日」に人気ベスト100位を結果発表し、メディアでも話題になりました。ゴールデンウィークには昨年よりイメージキャラクターとして起用しているHey!Say!JUMPの山田涼介さんをバラエティボックス6個入り箱にデザインしたスペシャルバラエティボックスを発売しました。6月には台湾のお土産として有名なパイナップルケーキをイメージした新フレーバーなど3種類の台湾テイストフレーバーを訴求するとともに、よりたくさんの方々が楽しめるようトリプルポップのスクープ3個を最大10個まで増やせるポップスクープ・キャンペーンを実施しました。アイスクリームケーキではアメリカン・ヒーローをテーマにデザインした“マーベル アベンジャーズ パレット6”など5種類を新発売し、商品ラインナップを強化いたしました。

コミュニケーションにおいては、400万人の会員を有する当社独自の会員制アプリ「31cLub」やSNSでの告知を強化して来店促進と売上の向上を図りました。

また、市場環境の変化に対応する店舗戦略として、新規商業施設への出店強化を継続するとともに、立地の多様性にも着目し、大学の学生食堂や社員食堂、野球場や行楽地、水族館やサービスエリアへの出店など消費者とのタッチポイントを増やすよう積極的に取り組み、当四半期末店舗数は1,216店舗と前年同期末に比べ31店舗増加となりました。

また、デジタル化推進の一環として、店頭でキャンペーンやお勧め商品を動画で発信する「デジタル・サイネージ」の導入による店頭強化を進めるため、店舗改装を54店実施いたしました。

緊急事態宣言やまん延防止等重点措置など、人流を抑えようという国を挙げての施策が当期間を通して続きましたが、前年同期に比べ休業店舗が大幅に減少し、集客キャンペーンから持ち帰り訴求へ販売戦略を転換したことも功を奏し、当第2四半期累計期間の売上高は84億24百万円（前年同期比107.7%）となりました。

売上原価は生産体制の見直し及びコストコントロールを図ったことにより、36億99百万円（前年同期比99.2%）となり、その結果、売上総利益は47億24百万円（前年同期比115.5%）となりました。

販売費及び一般管理費は、マーケティングの最適化を図りデジタル化を進め、オンラインによる会議を推進し会議費及び旅費交通費を抑え、42億35百万円（前年同期比100.1%）となり、営業利益は4億89百万円（前年同期は営業損失1億40百万円）となりました。

また、経常利益5億36百万円（前年同期は経常損失1億53百万円）、四半期純利益3億31百万円（前年同期は四半期純損失63百万円）となり、前年同期比で大幅な増益を達成することが出来ました。

ワクチン接種が始まり経済活動の早期正常化が望まれる一方で、より感染力が強い変異株の流行が広がりを見せておりますが、当社の業績に与える影響は2021年度を通して現時点では限定的であります。一部のエリアにおける店舗の一時休業や営業時間短縮の対応を取りつつ、営業活動への影響を軽微に留めております。

なお、当社はアイスクリーム製品の製造及び販売等を行う単一セグメントのため、セグメント情報の記載を省略しております。

（2）財政状態に関する説明

当第2四半期末における総資産は、前事業年度末に比べ2億22百万円増加の176億29百万円となりました。これは、現金及び預金の増加10億68百万円と売掛金の減少3億12百万円を主な要因として流動資産が6億62百万円増加、減価償却を主な要因として固定資産が4億40百万円減少したことによります。

負債は前事業年度末に比べ86百万円増加の77億40百万円となりました。これは主に、ショッピングセンター内店舗の売上金が当社を経由して加盟店に支払われるための預り金の増加2億98百万円がありましたが、返済による長期借入金の減少が1億15百万円あったことによるものです。

純資産は前事業年度末に比べ1億36百万円増加の98億88百万円となりました。これは主に、配当金の支払いがありました。四半期純利益の計上により繰越利益剰余金が増加したことによるものです。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルス感染症に関しましては、オリンピック開催を目前に東京都が緊急事態宣言を再度発出し、夏休み時期とも重なって、人の動きを抑制する施策が今しばらく継続いたします。

そのような環境下での店舗運営をはじめとした営業活動への影響は、営業時間の短縮などの感染症対策を今後も継続したとしても2021年度を通じて軽微に留められるものと仮定しております。

なお、2021年2月5日に公表いたしました「2020年12月期 決算短信(非連結)」の業績予想より変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年12月31日)	当第2四半期会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,628,748	3,697,182
売掛金	1,965,290	1,652,604
製品	880,898	1,200,837
原材料	467,877	353,832
貯蔵品	305,014	277,814
前渡金	190,772	47,380
前払費用	251,709	302,441
未収入金	357,504	176,569
その他	92,888	94,688
貸倒引当金	△83	△87
流動資産合計	7,140,621	7,803,263
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,175,020	4,184,960
減価償却累計額	△1,971,072	△2,050,994
建物(純額)	2,203,947	2,133,966
構築物	437,700	437,700
減価償却累計額	△252,710	△262,119
構築物(純額)	184,989	175,581
機械及び装置	4,116,172	4,141,378
減価償却累計額	△2,973,388	△3,085,674
機械及び装置(純額)	1,142,784	1,055,703
賃貸店舗用設備	4,858,303	4,793,371
減価償却累計額	△3,003,443	△3,094,551
賃貸店舗用設備(純額)	1,854,860	1,698,819
直営店舗用設備	92,407	101,718
減価償却累計額	△62,708	△34,774
直営店舗用設備(純額)	29,698	66,944
車両運搬具	58,815	56,571
減価償却累計額	△35,371	△36,316
車両運搬具(純額)	23,443	20,254
工具、器具及び備品	680,907	691,758
減価償却累計額	△548,883	△568,489
工具、器具及び備品(純額)	132,023	123,269
土地	695,362	695,362
建設仮勘定	9,811	9,335
有形固定資産合計	6,276,921	5,979,236
無形固定資産		
ソフトウェア	556,367	474,101
ソフトウェア仮勘定	1,000	3,530
電話加入権	17,065	17,065
無形固定資産合計	574,433	494,697

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年12月31日)	当第2四半期会計期間 (2021年6月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	78,298	76,838
その他の関係会社有価証券	435,461	435,461
従業員に対する長期貸付金	778	197
破産更生債権等	107,702	82,888
長期前払費用	407,189	393,678
繰延税金資産	184,781	185,680
敷金及び保証金	2,207,101	2,180,872
その他	16,475	16,475
貸倒引当金	△22,548	△19,502
投資その他の資産合計	3,415,241	3,352,589
固定資産合計	10,266,595	9,826,523
資産合計	17,407,217	17,629,786

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年12月31日)	当第2四半期会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	486,084	428,650
1年内返済予定の長期借入金	230,012	230,012
未払金	1,590,737	1,581,995
未払費用	71,592	63,708
未払法人税等	209,411	228,698
未払消費税等	54,548	47,870
前受金	1,930,497	1,930,214
預り金	161,463	459,897
賞与引当金	57,032	55,478
役員賞与引当金	26,000	-
資産除去債務	4,242	-
その他	50,458	9,496
流動負債合計	4,872,080	5,036,022
固定負債		
長期借入金	1,204,106	1,089,100
退職給付引当金	92,711	102,171
役員退職慰労引当金	89,200	94,150
資産除去債務	120,401	130,800
長期預り保証金	1,276,309	1,288,733
固定負債合計	2,782,728	2,704,955
負債合計	7,654,808	7,740,978
純資産の部		
株主資本		
資本金	735,286	735,286
資本剰余金		
資本準備金	241,079	241,079
資本剰余金合計	241,079	241,079
利益剰余金		
利益準備金	168,676	168,676
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	32,177	32,177
別途積立金	4,140,000	4,140,000
繰越利益剰余金	4,453,756	4,592,193
利益剰余金合計	8,794,610	8,933,047
自己株式	△17,235	△17,235
株主資本合計	9,753,740	9,892,177
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,331	△3,369
評価・換算差額等合計	△1,331	△3,369
純資産合計	9,752,408	9,888,808
負債純資産合計	17,407,217	17,629,786

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)
売上高	7,821,371	8,424,056
売上原価	3,730,700	3,699,518
売上総利益	4,090,671	4,724,538
販売費及び一般管理費	4,230,737	4,235,091
営業利益又は営業損失(△)	△140,066	489,447
営業外収益		
受取利息	226	44
為替差益	-	8,640
店舗用什器売却益	9,542	26,882
受取ロイヤリティー	3,784	12,270
助成金収入	-	15,980
その他	3,495	5,897
営業外収益合計	17,048	69,714
営業外費用		
支払利息	7,361	6,239
店舗設備除去損	23,114	13,901
その他	333	2,752
営業外費用合計	30,808	22,892
経常利益又は経常損失(△)	△153,827	536,269
特別利益		
固定資産売却益	-	238
特別利益合計	-	238
特別損失		
固定資産売却損	1,060	-
固定資産廃棄損	19,834	6,161
特別損失合計	20,895	6,161
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△174,722	530,346
法人税等	△111,245	199,191
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△63,476	331,155

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社は、従来、ギフト券発行時の入金を前受金として計上し、未使用のギフト券については失効時又は一定期間経過後に前受金を取り崩し営業外収益に計上し、収益に計上した未使用のギフト券について将来の回収時に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額をギフト券回収損失引当金として計上しておりました。

しかし、当事業年度を開始とする長期経営計画において、自社プロモーションに加え他企業及び他団体とのコラボレーションも店舗への集客の柱と考え、アイスクリームギフト券の販売を他の企業を巻き込んだ販売形態の一つとして位置付け、販売を強化したことを契機に、第1四半期会計期間より失効金額又は一定期間経過後使用されないと見込まれる金額を売上高に計上する方法に変更しております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第2四半期累計期間の営業外収益に計上されていた販売済未使用ギフト券収入が62,020千円減少し売上高及び営業利益が同額増加しておりますが、経常利益及び四半期純利益への影響はありません。

また、1株当たり情報及び表示期間より前の期間に関する会計方針の変更による遡及適用の累積的影響額に影響はありません。なお、前事業年度末のギフト券回収損失引当金が296,704千円減少し前受金が同額増加しております。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当事業年度の予想税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前当期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。